

答弁書第九七号

内閣参質一九二第九七号

平成二十八年十二月二十二日

内閣総理大臣 安倍 晋三

参議院議長 伊達 忠一 殿

参議院議員小西洋之君提出岡田国务大臣の「日本国憲法は集团的自衛権の行使は認めていない」との国会答弁に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。



参議院議員小西洋之君提出岡田國務大臣の「日本国憲法は集团的自衛権の行使は認めていない」との
国会答弁に関する質問に対する答弁書

一から三までについて

御指摘の答弁は平成二十二年一月二十六日の参議院予算委員会における岡田外務大臣（当時）の答弁の誤りであると思われるが、憲法第九条の下において「武力の行使」の三要件を満たす場合の限定的な集团的自衛権の行使が許されるという考え方は、「国の存立を全うし、国民を守るための切れ目のない安全保障法制の整備について」（平成二十六年七月一日閣議決定）でお示ししたものであり、それ以前の当該答弁は、その当時の政府の憲法の解釈について述べたものであると理解される。

